別紙様式第一　（平10蔵令28・全改、平12蔵令69・平16財令13・令元財令９・令２財令68・一部改正）

根拠法規：外国為替に関する省令
主務官庁：財　務　省

居　住　性　の　認　定　申　請　書

財　務　大　臣　殿

申請年月日＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
申請者：
氏名又は名称及び
代表者の氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
国　　籍＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
住所又は所在地＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
職業又は業種＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
本邦内における住所、　　担当者
所在地又は連絡先＿＿＿＿＿＿　電　話＿＿＿＿＿＿

下記のとおり申請します。

１　申請の理由	４　所得の主な源泉
２　滞在の目的	５　家族同伴の有無（家族の同伴がある場合はその氏名）
３　滞在期間	６　その他の事項

上記申請については、申請者を　　と認定する。

記名押印＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

認定年月日	
認　定　番　号	

（日本産業規格Ａ４）

（裏面）

（記入要領）

1　「1　申請の理由」欄には、「入国後６カ月を超える見込みであるが、引き続き本邦滞在期間中非居住者として取り扱われることを希望するため」等、認定を必要とする理由を具体的に記入すること。

2　入国後６カ月を超える見込みである場合において、引き続き非居住者として取り扱われることを希望するため本申請書を申請する場合には、「3　滞在期間」欄には、本邦への入国年月日、本邦からの出国予定年月日及び滞在日数を、「4　所得の主な源泉」欄には、「本国にある○○からの外貨送金による」等、滞在費の調達の源泉を具体的に記入すること。